



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 石井 嘉範
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6400-7000

平成30年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,666	3.7	650	9.5	692	9.4	465	14.0
29年3月期	17,310	1.1	593	64.6	633	57.5	407	96.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.62		11.1	7.7	3.9
29年3月期	38.74		10.5	7.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 20百万円 29年3月期 13百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,389	4,321	46.0	427.39
29年3月期	8,694	4,040	46.5	389.05

(参考) 自己資本 30年3月期 4,321百万円 29年3月期 4,040百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	652	17	79	4,066
29年3月期	588	10	268	3,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	103	25.8	2.7
30年3月期		0.00		10.00	10.00	101	21.9	2.4
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		21.0	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,211	3.3	700	7.7	739	6.7	486	4.6	47.70

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,200,000 株	29年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,087,931 株	29年3月期	1,413,640 株
期中平均株式数	30年3月期	10,195,524 株	29年3月期	10,530,149 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成30年5月23日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス市場におきましては、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIなどの技術を活用した「攻めのIT」投資が、今後さらに拡大していくと予想されます。

このような状況において当社は、中期経営方針（IKI VISION 2020）を策定し、中核事業の拡大や事業基盤の強化、さらには次期成長事業の創出に努めております。具体的には、自動車産業における車載組込みシステム開発分野拡大への取り組みに加え、新規事業の育成に向けたブロックチェーン技術の調査研究や大手S I e r によるAI関連の研究開発案件への参画、また「働き方改革」を推進し、残業削減などに取り組んでまいりました。

当事業年度での業績を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、大手通信事業者向けの第三者検証案件および次期成長事業と位置付ける車載システム案件の積極的な営業展開を着実に受注に結びつけることができました。しかしながら、社会公共分野での開発案件の縮小や、金融分野での証券向けシステム開発案件の凍結、メガバンク向け次期システム開発案件の想定を上回る急激な収束などをカバーするには至りませんでした。この結果、当サービスの売上高は14,166百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

システムマネージメントサービスにおいては、より収益性の高い運用設計、基盤・環境構築案件の獲得に向けて数年来行ってきた技術者育成や営業展開が奏功し、当サービスの売上高は2,447百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

商品販売の売上高につきましては52百万円（前年同期比340%増）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は16,666百万円と前年同期と比べて3.7%減少いたしました。一方、利益面では、残業の削減や販管・間接業務の効率化、さらには低収益案件の整理を進めるなど事業基盤の強化に取り組んだことにより、営業利益は650百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は692百万円（同9.4%増）、当期純利益は465百万円（同14.0%増）を計上し、前年同期と比べていずれも増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は9,389百万円となり、前事業年度末に比べ694百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の増加555百万円、「売掛金」の増加116百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は5,067百万円となり、前事業年度末に比べ413百万円増加しました。これは主に「未払金」の増加110百万円、「賞与引当金」の増加95百万円、「長期借入金」の増加90百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,321百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加361百万円、「資本剰余金」の減少191百万円、「自己株式」の減少88百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の46.5%から46.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ555百万円（15.8%）増加し、4,066百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は652百万円（対前年同期比10.8%増）となりました。

これは主に収入では税引前当期純利益の計上692百万円、未払金の増加110百万円であり、支出では売掛金の増加117百万円、法人税等の支払による支出186百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17百万円（対前年同期比67.1%増）となりました。

これは主に収入では投資事業組合からの分配による収入11百万円、支出では有価証券の取得による支出20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円（対前年同期比70.2%減）となりました。

これは主に収入では長期借入れによる収入200百万円、支出では配当金の支払額103百万円、自己株式の取得による支出102百万円、長期借入金の返済による支出70百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

競争力強化に向けた業務の効率化や人材不足解消への対応、ビジネス変革を推進するためのAIやIoT活用の動きなど企業のIT投資は堅調な増加が見込まれます。

当社はこうした市場環境を的確に捉え、営業活動を推進してまいります。具体的には、金融分野では証券・生損保向け案件の継続的な獲得に注力してまいります。また、情報通信分野における大手通信事業者向け第三者検証サービスの受注拡大を図るとともに、同サービスの他分野への展開、拡大を進めてまいります。産業分野では、車載システム関連案件が引き続き拡大が見込まれており、これらの注力案件にリソースを集中するとともに、プロジェクト管理を徹底し、売上高の拡大と利益の確保に努めてまいります。

あわせて、人材の確保・育成など事業基盤の強化に取り組むとともに、次期成長事業への投資として、新技術分野の研究開発や、大手ITベンダーが提供する新サービスを取り入れた事業に積極的に参画してまいります。また、新設のオープンイノベーション戦略事業部では、製品やサービスにおいて他社と連携し、サービスメニューの拡大を進めてまいります。

これらにより、次期の業績は、売上高が17,211百万円（当期比3.3%増）、利益面では、営業利益700百万円（同7.7%増）、経常利益739百万円（同6.7%増）、当期純利益486百万円（同4.6%増）をそれぞれ見込んでおります。

なお文中における将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510,992	4,066,263
受取手形	2,683	3,264
売掛金	2,380,835	2,497,575
商品及び製品	-	349
仕掛品	212,122	206,144
前払費用	169,567	184,932
繰延税金資産	319,882	344,985
その他	11,133	12,850
流動資産合計	6,607,219	7,316,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	570,677	571,377
減価償却累計額	△468,412	△477,259
建物（純額）	102,265	94,117
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,858	△4,900
構築物（純額）	41	0
車両運搬具	3,709	3,709
減価償却累計額	△3,037	△3,374
車両運搬具（純額）	671	334
工具、器具及び備品	231,569	231,433
減価償却累計額	△188,983	△202,983
工具、器具及び備品（純額）	42,586	28,449
土地	116,992	116,992
リース資産	16,603	16,603
減価償却累計額	△12,176	△15,496
リース資産（純額）	4,427	1,106
有形固定資産合計	266,985	241,001
無形固定資産		
ソフトウェア	36,620	25,401
電話加入権	8,689	8,689
無形固定資産合計	45,309	34,091
投資その他の資産		
投資有価証券	863,180	892,856
関係会社株式	43,000	43,000
差入保証金	225,728	225,374
繰延税金資産	626,401	603,458
その他	16,329	32,882
投資その他の資産合計	1,774,638	1,797,571
固定資産合計	2,086,934	2,072,664
資産合計	8,694,153	9,389,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545,619	569,723
1年内返済予定の長期借入金	60,000	100,000
未払金	282,520	393,339
リース債務	3,373	1,131
未払法人税等	130,981	216,262
未払消費税等	152,084	103,795
前受金	3,773	8,883
預り金	39,765	106,298
賞与引当金	849,062	944,762
役員賞与引当金	-	12,616
受注損失引当金	20,521	335
その他	17,763	16,409
流動負債合計	2,105,464	2,473,558
固定負債		
長期借入金	105,000	195,000
リース債務	1,131	-
退職給付引当金	2,299,071	2,298,952
資産除去債務	63,481	63,538
長期末払金	79,195	36,200
固定負債合計	2,547,879	2,593,690
負債合計	4,653,344	5,067,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,187,695	995,821
資本剰余金合計	1,482,919	1,291,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,606,069	1,967,321
利益剰余金合計	1,606,069	1,967,321
自己株式	△437,363	△348,475
株主資本合計	3,832,523	4,090,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,286	230,990
評価・換算差額等合計	208,286	230,990
純資産合計	4,040,809	4,321,779
負債純資産合計	8,694,153	9,389,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,310,303	16,666,499
売上原価	14,479,583	13,937,294
売上総利益	2,830,719	2,729,205
販売費及び一般管理費	2,237,129	2,079,022
営業利益	593,589	650,182
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	31,393	32,216
投資事業組合運用益	6,589	5,392
助成金収入	1,080	1,728
受取手数料	3,018	2,867
雑収入	1,678	3,315
営業外収益合計	43,762	45,521
営業外費用		
支払利息	1,840	1,540
為替差損	1,282	-
支払手数料	730	948
雑損失	213	255
営業外費用合計	4,068	2,745
経常利益	633,284	692,958
特別利益		
投資有価証券売却益	-	159
会員権売却益	50	-
関係会社株式売却益	55	-
固定資産売却益	5	7
特別利益合計	111	167
特別損失		
投資有価証券評価損	13,512	-
会員権評価損	6,956	500
固定資産売却損	-	435
固定資産廃棄損	106	0
特別損失合計	20,575	935
税引前当期純利益	612,820	692,191
法人税、住民税及び事業税	139,327	239,255
過年度法人税等	7,459	-
法人税等調整額	58,098	△12,180
法人税等合計	204,885	227,075
当期純利益	407,934	465,115

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,305,036	1,305,036
当期変動額						
剰余金の配当					△106,901	△106,901
当期純利益					407,934	407,934
自己株式の取得						
自己株式の消却			△376,645	△376,645		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△376,645	△376,645	301,033	301,033
当期末残高	1,180,897	295,224	1,187,695	1,482,919	1,606,069	1,606,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△715,238	3,630,260	92,063	92,063	3,722,324
当期変動額					
剰余金の配当		△106,901			△106,901
当期純利益		407,934			407,934
自己株式の取得	△98,770	△98,770			△98,770
自己株式の消却	376,645	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			116,222	116,222	116,222
当期変動額合計	277,874	202,262	116,222	116,222	318,485
当期末残高	△437,363	3,832,523	208,286	208,286	4,040,809

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,187,695	1,482,919	1,606,069	1,606,069
当期変動額						
剰余金の配当					△103,863	△103,863
当期純利益					465,115	465,115
自己株式の取得						
自己株式の消却			△191,874	△191,874		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	△191,874	△191,874	361,251	361,251
当期末残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	1,967,321	1,967,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△437,363	3,832,523	208,286	208,286	4,040,809
当期変動額					
剰余金の配当		△103,863			△103,863
当期純利益		465,115			465,115
自己株式の取得	△102,985	△102,985			△102,985
自己株式の消却	191,874	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			22,704	22,704	22,704
当期変動額合計	88,888	258,265	22,704	22,704	280,970
当期末残高	△348,475	4,090,789	230,990	230,990	4,321,779

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	612,820	692,191
減価償却費	61,534	46,134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,078	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,062	95,700
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△290,359	△20,185
受取利息及び受取配当金	△31,396	△32,217
支払利息	1,840	1,540
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,589	△5,392
固定資産廃棄損	106	0
固定資産売却損益 (△は益)	-	435
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,512	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△159
会員権評価損	6,956	500
その他の特別損益 (△は益)	△55	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	26,551	△117,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	387,612	5,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,227	24,103
未払金の増減額 (△は減少)	△79,642	110,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,361	△48,289
長期未払金の増減額 (△は減少)	△46,726	△42,995
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,670	△17,073
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,302	115,045
小計	753,355	808,047
利息及び配当金の受取額	31,396	32,217
利息の支払額	△1,853	△1,537
法人税等の支払額	△194,096	△186,587
法人税等の還付額	-	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,801	652,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,982	△20,132
有価証券の売却による収入	50	697
固定資産の取得による支出	△13,544	△9,389
関係会社株式の売却による収入	23,490	-
投資事業組合からの分配による収入	17,990	11,120
その他の収入	577	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,418	△17,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△98,770	△102,985
リース債務の返済による支出	△3,343	△3,373
配当金の支払額	△106,470	△103,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,584	△79,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,798	555,270
現金及び現金同等物の期首残高	3,201,194	3,510,992
現金及び現金同等物の期末残高	3,510,992	4,066,263

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	208,607	229,286
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,811	20,679

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	389.05円	427.39円
1株当たり当期純利益金額	38.74円	45.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	407,934	465,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,934	465,115
期中平均株式数(千株)	10,530	10,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。